

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成24年3月26日
【事業年度】	第37期（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社倉元製作所
【英訳名】	KURAMOTO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 聡
【本店の所在の場所】	宮城県栗原市若柳武鎗字花水前1番地1
【電話番号】	0228(32)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 柴田 哲
【最寄りの連絡場所】	宮城県栗原市若柳武鎗字花水前1番地1
【電話番号】	0228(32)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 柴田 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第33期 平成19年12月	第34期 平成20年12月	第35期 平成21年12月	第36期 平成22年12月	第37期 平成23年12月
売上高(千円)	30,044,698	21,641,131	13,850,051	11,962,022	9,516,235
経常損益(は損失) (千円)	481,112	44,578	358,475	1,140,257	607,825
当期純損益(は損失) (千円)	3,192,304	287,002	881,091	597,327	19,062
包括利益(千円)	-	-	-	-	9,900
純資産額(千円)	2,900,011	2,612,501	1,806,313	2,860,468	2,870,369
総資産額(千円)	22,036,996	15,498,657	12,838,054	13,066,006	12,992,120
1株当たり純資産額(円)	293.15	264.09	178.74	177.20	177.82
1株当たり当期純損益金額 (は損失)(円)	330.27	29.01	88.78	38.51	1.18
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	37.00	-
自己資本比率(%)	13.2	16.9	14.1	21.9	22.1
自己資本利益率(%)	73.47	10.40	39.90	25.61	0.67
株価収益率(倍)	-	-	-	4.7	166.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,267,383	1,918,810	199,301	1,165,457	1,087,806
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	4,311,625	801,864	172,725	720,875	441,327
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	5,212,996	3,780,595	196,421	165,799	124,868
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	3,675,582	1,009,613	441,483	717,483	1,236,011
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,064 (-)	919 (-)	574 (-)	548 (-)	532 (47)

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 第33期及び第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。また、第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第33期 平成19年12月	第34期 平成20年12月	第35期 平成21年12月	第36期 平成22年12月	第37期 平成23年12月
売上高(千円)	19,467,946	16,971,459	11,219,330	8,252,621	6,552,443
経常損益(は損失) (千円)	415,060	244,681	670,580	300,505	290,664
当期純損益(は損失) (千円)	4,917,984	182,282	1,058,267	97,640	162,460
資本金(千円)	4,634,512	4,634,512	4,642,551	4,885,734	4,885,734
発行済株式総数(千株)	9,893	9,893	10,093	16,143	16,143
純資産額(千円)	1,861,064	2,044,253	1,060,840	1,615,293	1,443,607
総資産額(千円)	18,935,044	12,605,911	10,248,164	9,869,764	10,150,577
1株当たり純資産額(円)	188.13	206.65	104.88	100.07	89.43
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	-	-	-	-	-
1株当たり当期純損益金額 (は損失)(円)	508.80	18.43	106.63	6.30	10.06
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	6.05	-
自己資本比率(%)	9.8	16.2	10.3	16.4	14.2
自己資本利益率(%)	119.13	8.92	68.22	7.30	10.62
株価収益率(倍)	-	4.8	-	28.7	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	782 (-)	742 (-)	449 (-)	433 (-)	411 (47)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第33期及び第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。また、第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和50年10月	宮城県栗原郡若柳町武鎗字坊ヶ沢にて有限会社倉元製作所（出資金5,000千円）を設立
昭和51年4月	液晶ガラス基板及び複写機反射ミラー用ガラス基板の加工を開始
昭和55年8月	有限会社倉元製作所を組織変更し、株式会社倉元製作所（資本金5,000千円）を宮城県栗原郡若柳町武鎗字坊ヶ沢に設立
	T N液晶ディスプレイ用ガラス基板と複写機反射ミラー用ガラス基板の加工を開始
昭和57年6月	本社・若柳工場を宮城県栗原郡若柳町武鎗字鹿ノ沢へ移転
昭和62年9月	東京都千代田区に東京オフィスを設置
昭和63年5月	岩手県西磐井郡花泉町に花泉工場を建設し、S T N液晶ディスプレイ用ガラス基板の加工を開始
平成2年5月	東京都港区に東京オフィスを移転
平成2年6月	宮城県桃生郡桃生町に研磨加工専用の桃生工場を建設し、S T N液晶ディスプレイ用ガラス基板の加工を開始
平成4年3月	京都市下京区に京都オフィスを設置
平成7年1月	日本証券業協会に株式を上場
平成7年4月	宮城県栗原郡若柳町に若柳第2工場を建設し、T F T液晶ディスプレイ用ガラス基板の加工を開始
平成7年5月	本社を宮城県栗原郡若柳町武鎗字花水前へ移転
平成8年2月	東京都中央区に東京オフィスを移転
平成8年7月	宮城県栗原郡若柳町に若柳第3工場を建設し、T F T及びS T N液晶ディスプレイ用ガラス基板及びカラーフィルタ基板の加工を開始
平成8年12月	栗原スプリング工業株式会社の全株式を取得
平成9年2月	ヘルツ電子株式会社の全株式を取得
平成9年8月	栗原スプリング工業株式会社が東海工業株式会社の全株式を取得
平成10年3月	株式会社ナンパックスの全株式を取得
平成10年3月	京都市下京区内にて京都オフィスを移転
平成10年4月	株式会社セルコの全株式を取得
平成10年8月	三友商鋼株式会社（現株式会社倉元マシナリー：現連結子会社）の全株式を取得
平成11年11月	株式会社倉元マシナリー（現連結子会社）の株式を取得
平成12年1月	栗原スプリング工業株式会社と株式会社ナンパックスが合併し、商号を株式会社クラモトハイテックに変更
平成12年5月	松新精密株式会社の全株式を取得
平成13年3月	三重県久居市に三重工場を建設し、カラーフィルタ上I T O成膜加工を開始
平成13年7月	宮城県栗原郡若柳町に若柳第5工場を建設し、カラーフィルタ・ブラックマトリックス用メタル膜の加工を開始
平成16年3月	株式会社カネサン製作所の株式を取得
平成16年9月	岩手県北上市にB Pセンター（Business Propulsion Center）用施設を取得
平成16年11月	株式会社クラモトハイテック・松新精密株式会社・株式会社カネサン製作所の3社が合併し、商号を株式会社L A D V I Kに変更
平成16年11月	人工皮革及び精密研磨布事業を目的とし、株式会社F I L W E L（現連結子会社）を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	株式会社F I L W E Lがカネボウ株式会社より人工皮革及び精密研磨布事業を譲受け
平成17年3月	東京都千代田区に東京オフィスを移転
平成17年11月	ドイツSCHOTT社と合併会社SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co., Ltd.を韓国に設立
平成18年11月	韓国駐在員事務所を韓国龍仁市に設置
平成18年12月	株式会社倉元マシナリーと三友商鋼株式会社が合併
平成19年5月	株式会社倉元マシナリー埼玉事業所を閉鎖
平成19年6月	SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co., Ltd.の株式をドイツSCHOTT社に譲渡
平成19年12月	東海工業株式会社の株式を譲渡
平成19年12月	株式会社L A D V I Kの株式を譲渡
平成20年3月	岩手県北上市のB Pセンター用施設を譲渡
平成20年4月	韓国ソウル市に韓国駐在員事務所を移転
平成20年10月	大阪市北区に京都オフィスを移転し、名称を大阪オフィスに変更
平成21年1月	ヘルツ電子株式会社における磁気ヘッド製造販売事業を廃止
平成21年2月	株式会社セルコの株式を譲渡
平成21年9月	ヘルツ電子株式会社を解散及び清算
平成21年11月	東京都千代田区内にて東京オフィスを移転
平成21年11月	大阪市北区区内にて大阪オフィスを移転
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所J A S D A Q（現 大阪証券取引所J A S D A Q（スタンダード））に上場
平成23年7月	韓国駐在員事務所を廃止
平成23年11月	京都市下京区内に大阪オフィスを移転し、名称を京都オフィスに変更

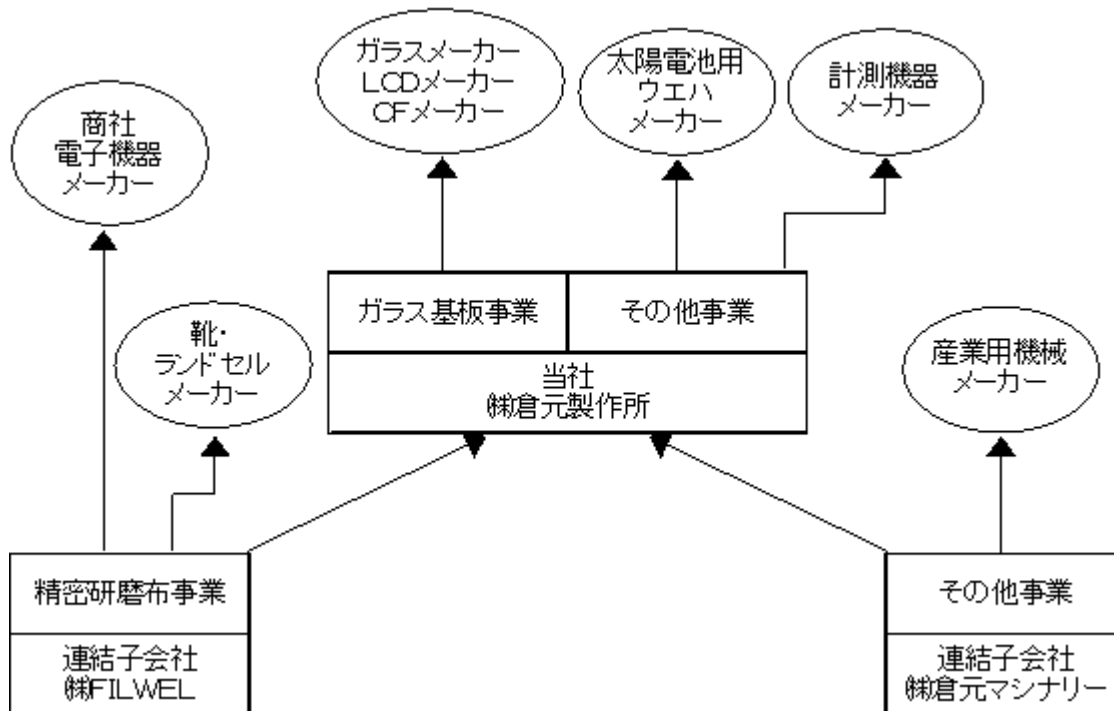
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社倉元製作所（以下「当社」という。）及び子会社2社により構成されております。当社グループが営んでいる主な事業内容と事業を構成している当社及び関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、事業区分はセグメントの区分と同一であります。

事業区分	事業の内容	当該事業に携わっている会社名
ガラス基板事業	液晶ガラス基板加工品、カラーフィルタ基板加工品、成膜ガラス基板の加工・販売	当社
精密研磨布事業	精密研磨布・人工皮革等の製造・販売	株式会社FILWEL
その他事業	石英製品・産業用機械の製造・販売	当社・株式会社倉元マシナリー

当社グループにおける当社及び関係会社の位置付けは、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)FILWELL (注)1	山口県防府市	50,000 千円	精密研磨布・人工 皮革等の製造販売	100.0	役員の兼任があ ります。
(株)倉元マシナリー (注)2	宮城県名取市	22,000 千円	産業用機械の製造 販売	73.5	資金の援助・債 務の保証・役員 の兼任がありま す。

(注)1.(株)FILWELLについては、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等(連結会社間の内部取引・債権債務相殺前)の内容は以下のとおりであります。

(1)売上高	2,925,599 千円
(2)経常利益	330,032 千円
(3)当期純利益	195,054 千円
(4)純資産額	1,528,469 千円
(5)総資産額	2,832,982 千円

2.債務超過会社で債務超過の額は平成23年12月末時点で123,477千円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ガラス基板事業	372 (41)
精密研磨布事業	109 (-)
その他事業	51 (6)
合計	532 (47)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
411 (47)	38.20	15.90	3,302

セグメントの名称	従業員数(人)
ガラス基板事業	372 (41)
報告セグメント計	372 (41)
その他事業	39 (6)
合計	411 (47)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は極めて円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により社会インフラや部材・製品の調達・生産などのサプライチェーンが深刻な被害を受けたほか、記録的な円高水準による輸出の減速など、経済動向において一層不透明感が漂う状況となりました。世界経済においても欧州の金融危機、アメリカ経済の変調や中国経済の伸びの鈍化など、世界景気の失速懸念が顕在化する状況で推移しました。

液晶ディスプレイ業界では、大型液晶パネルにおいて液晶テレビが大幅な販売失速となったのに対し、中小型液晶パネルにおいてはスマートフォンやタブレットPCの市場拡大により堅調に推移しました。

当社グループの当連結会計年度の業績は、[ガラス基板事業]が市況環境の好転にもかかわらず、東日本大震災により主力の工場が被災し操業休止を余儀なくされたほか、[精密研磨布事業]においては、ハードディスクドライブ業界において在庫調整とタイの洪水被害による影響が残り、同ディスク向け精密研磨布の販売が伸び悩みました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、9,516百万円（前期比20.4%減）となりました。

利益面では、原価低減等の収益性向上活動に取り組んでいたものの工場の操業停止による売上減の影響により、営業利益は798百万円（前期比45.5%減）に、経常利益は607百万円（前期比46.7%減）となりました。

当期純利益においては、特別損失に災害による損失1,293百万円を、特別利益に地震損害に対する受取保険金600百万円等を計上した結果、当期純利益は19百万円（前期比96.8%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[ガラス基板事業]

中小型液晶ディスプレイ業界では、スマートフォンやタブレットPCなど新たなデジタル機器市場の拡大とともに中小型液晶パネルの需要が拡大基調で推移しましたが、液晶ガラス基板加工の若柳工場が被災し震災直後より操業休止を余儀なくされました。成膜ガラス基板においては、花泉工場も被災したものの旺盛な需要に支えられ、タッチパネル向け成膜加工が伸びました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は5,669百万円（前期比23.3%減）に、利益面においては収益性向上を目的としたコスト削減の取り組み等を行ったものの、震災による工場操業停止の影響を受け営業利益は568百万円（前期比18.8%減）となりました。

[精密研磨布事業]

精密研磨布事業は、パソコンやテレビなどのデジタル映像機器向けハードディスクドライブの在庫調整のほか、タイの洪水によるハードディスク業界のサプライチェーンへの影響があり、精密研磨布の販売が伸び悩みました。

この結果、売上高は2,925百万円（前期比22.3%減）に、営業利益は341百万円（前期比60.1%減）となりました。

[その他事業]

その他事業においては、石英ルツボなどの石英製品等の製造販売並びに産業用機械製造販売の売上高が1,188百万円（前期比7.4%増）に、営業損失は92百万円（前期は営業損失71百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高に比べ518百万円増加し、当連結会計年度末には1,236百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,087百万円（前期は1,165百万円の獲得）となりました。

これは主に売上債権が減少したこと及び減価償却費を計上したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は441百万円（前期は720百万円の使用）となりました。

これは主に定期預金の払戻の一方、有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は124百万円（前期は165百万円の使用）となりました。

これは主に新規借入による収入の一方、借入金の返済によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び仕入実績

当連結会計年度の生産及び仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	前年同期比(%)
ガラス基板事業(千円)	< 4,662,838 > 5,632,265	< - > -
精密研磨布事業(千円)	2,882,515	-
報告セグメント計(千円)	8,514,780	-
その他事業(千円)	931,013	-
合計(千円)	9,445,793	-

- (注) 1. 「ガラス基板事業」欄の< >内は提出会社における加工高(材料費控除後の生産高)であります。
2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ガラス基板事業	< 4,622,136 > 5,620,832	< - > -	< 378,748 > 436,123	< - > -
精密研磨布事業	2,866,243	-	-	-
報告セグメント計(千円)	8,487,075	-	436,123	-
その他事業	971,832	-	26,464	-
合計	9,458,907	-	462,587	-

- (注) 1. 「ガラス基板事業」欄の< >内は提出会社における加工売上高(売上高から材料費を除いたもの)ベースの受注状況であります。
2. 金額は販売価格によっております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	前年同期比(%)
ガラス基板事業(千円)	< 4,664,212 > 5,669,039	< 87.2 > 76.7
精密研磨布事業(千円)	2,866,243	79.0
報告セグメント計(千円)	8,535,282	77.5
その他事業(千円)	980,952	104.1
合計(千円)	9,516,235	79.6

- (注) 1. 「ガラス基板事業」欄の< >内は提出会社における加工売上高(売上高から材料費を除いたもの)であります。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
旭硝子株式会社	2,913,437	24.4	1,627,722	17.1
八千代マイクロサイエンス株式会社	1,705,428	14.3	1,070,002	11.2
シャープ株式会社	2,008,966	16.8	1,050,070	11.0

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、主力事業がFPD業界の環境の変化に大きく左右されることから、グループ全体として安定的な収益基盤を構築することが、会社の対処すべき重要な課題と考えております。このため、中長期的な経営戦略として、主力事業であるガラス基板事業では、FPD向けガラス基板加工のコストダウンと生産性向上による価格競争力の一層の強化を図るとともに、ガラスメーカーや最終ユーザーとの連携強化による受注の拡大、保有技術を応用展開できる非FPD事業等の新規事業分野の開拓に注力いたします。また、グループ各社におけるシナジー効果を最大化すべく事業の選択と集中を行うとともに技術交流や情報の共有化により当社グループ全体としての価値向上に取り組んでいく所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、これら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載された事項がリスクの全てでないことをご承知おき願います。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成24年3月26日）現在において判断したものであります。

(1) 内製化比率の上昇

ガラス基板事業においては、液晶ディスプレイ用ガラス素材メーカーあるいはその系列会社も当社と同様の加工（内製加工）を行っており、得意先でもあるガラス素材メーカーがガラス基板加工の内製化比率を高めた場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(2) 需給バランスの崩れによる在庫の増加

液晶ディスプレイ業界では、液晶パネルメーカーの生産量と液晶搭載製品の販売量との間の需給バランスが一時的に崩れる時期があり、その場合、各流通段階で液晶パネルの市況価格が下落するとともに在庫が増加し、当社グループへの発注量が減少する可能性があります。

(3) 材料等の調達リスク

当社グループにおける材料等（成膜用ターゲット材、研磨剤等）は、レアメタル・レアアースに分類される特殊な部材であります。これらの輸出制限や国際市況における価格高騰、生産状況の大幅変動などにより、生産に必要な数量を確保できなかった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 国内外の競合他社との競争状況、主要得意先の購買方針の変更等

当社グループは、何れの事業におきましても国内外の競合他社と厳しい競争状況にあることから、販売価格の急落や販売数量の大幅減少などにより業績が悪化する可能性があります。また、ガラス基板事業においては、販売比率が高い得意先の購買方針の変更は当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(5) 為替変動リスク

当社グループは海外の得意先に向け製品を輸出していることから、為替変動によるリスクが存在します。当社グループはこのリスクをヘッジすべく様々な手段を講じておりますが、完全に排除できるものではありません。予想の範囲を超えた急激な為替変動が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害リスク

当社グループは国内各地にて生産活動を行っておりますが、地震や台風・洪水等のコントロール不能な大規模自然災害を受け、製造中断や輸送不能の事態が長期間にわたった場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(7) 訴訟リスク

当社グループの株式会社FILWEL（以下FILWEL）は、フジボウ愛媛株式会社から専用実施権侵害にかかる提訴がございましたが、大阪地方裁判所（第1審）及び知的財産高等裁判所（第2審）においてFILWEL全面勝訴の判決を受けております。しかし、今後同判決に対し上告審が受理された場合、引き続きFILWELの正当性を主張してまいります。敗訴のケースにおいて当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、過年度より抜本的な経営体質の改善及び収益基盤の強化を継続実施しており、当連結会計年度においては、その効果が現れた結果、東日本大震災の影響があったにもかかわらず、営業利益798百万円、経常利益607百万円と2期連続で利益を計上し、営業キャッシュ・フローについても1,087百万円と2期連続でプラスとなっており、収益構造の改善及びキャッシュ・フローの安定化が図られております。その一方で、取引金融機関に対する借入金の返済猶予の状況は継続しており、取引金融機関によって期限の利益の確保が短期にとどまっている状況となっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していません。

そこで、当社グループは当該状況を解消するための対応策として、ますます収益構造及びキャッシュ・フローを安定化すべく経営体質のさらなる改善を推し進めるとともに、それらを反映した中期事業計画を策定し、これに基づく借入金返済計画について取引金融機関からの同意を得られるように協議しております。その結果、全ての金融機関から返済計画に対する一定の同意が得られております。また、当社は、9月及び10月において取引金融機関より700百万円の新規の資金調達を行っております。

以上を踏まえ、収益構造及びキャッシュ・フローの安定化と取引金融機関からの一定の同意を得られていること等を総合的に勘案した結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは一層多様化・高度化する顧客ニーズに対応すべく、新たな製品の開発と加工技術の改良及び応用に向けた技術構築を進めております。当連結会計年度における研究開発活動はガラス基板事業である当社の技術部、精密研磨布事業である株式会社FILWELの開発部、その他事業である当社の新事業開発部が主に行い、その額は269百万円であります。

ガラス基板事業では、生産性向上のための技術開発に取り組みました。当事業に係る研究開発費は89百万円であります。

精密研磨布事業では、今後更に高規格化されるデジタル部材向けに次世代精密研磨布の製品開発に取り組みました。当事業に係る研究開発費は106百万円であります。

その他事業では、新規事業の開発に向けた技術開発に取り組みました。当事業に係る研究開発費は73百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年3月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び会計数値の見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

なお、見積り及び評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際結果とは異なる場合があります。

(2)当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産の合計は12,992百万円となり、前連結会計年度末に比べ73百万円減少しました。

流動資産は4,902百万円（前期末は5,028百万円）となり、126百万円減少しました。これは、現金及び預金の増加（927百万円から1,246百万円へ318百万円増）、原材料及び貯蔵品の増加（299百万円から532百万円へ232百万円増）の一方、受取手形及び売掛金の減少（2,886百万円から2,301百万円へ584百万円減）等が主な要因であります。

固定資産は8,090百万円（前期末は8,037百万円）となり、52百万円増加しました。これは、固定資産の減価償却費636百万円を計上したことによる減少の一方、有形固定資産の取得（668百万円）等が主な要因であります。

流動負債は7,164百万円（前期末は7,217百万円）となり、53百万円減少しました。減少の主な要因は、新規借入による短期借入金（220百万円）の増加、災害損失引当金（251百万円）の計上の一方、短期借入金の返済（370百万円）及び未払金の減少（563百万円から488百万円へ74百万円減）等によるものであります。

固定負債は、2,957百万円（前期末は2,987百万円）となり、30百万円減少しました。減少の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金への振替等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の合計は2,870百万円（前期末は2,860百万円）となり、前期末と比べ9百万円増加しました。この結果、自己資本比率は21.9%から0.2ポイント上昇して22.1%に、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の177.20円から0.62円増加して177.82円となりました。

(3)当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は9,516百万円となり、前連結会計年度に比べ2,445百万円の減少となりました。これは、主力事業であるガラス基板事業が市況環境の好転にもかかわらず、東日本大震災により主力の工場が被災し操業休止を余儀なくされたほか、精密研磨布事業においては、ハードディスクドライブ業界において在庫調整とタイの洪水被害による影響が残り、同ディスク向け精密研磨布の販売が伸び悩んだことが主な要因であります。

売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

上記のとおり売上高が減少したことにより売上原価は7,578百万円となり、前期に比べ1,663百万円減少しました。

販売費及び一般管理費は、東日本大震災による操業休止に伴う運搬費、給料の減少により前期比117百万円減少の1,139百万円となりました。この結果、営業利益は798百万円（前期は営業利益1,463百万円）となりました。

営業外収益、営業外費用、経常利益

営業外収益は助成金収入の減少により前期比13百万円減少の41百万円に、営業外費用は支払利息の減少及び休止固定資産減価償却費の減少等により前期比146百万円減少の232百万円となりました。この結果、経常利益は607百万円（前期は経常利益1,140百万円）となりました。

特別利益、特別損失、税金等調整前当期純利益

特別利益は補助金収入及び受取保険金の計上等により前期比716百万円増加の817百万円に、特別損失は災害による損失の計上等により前期比494百万円増加の1,307百万円となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は117百万円（前期は税金等調整前当期純利益429百万円）となりました。

(4) 経営戦略の現状と見通し

わが国経済状況は、足元で一部復興需要が見込まれているものの円高による輸出競争力の低下等の影響から一層先行き不透明感が増すことと思われます。世界経済においても欧州金融危機が欧米の実体経済を下押しする懸念があるほか、これまで堅調であった中国の経済も一部で成長率鈍化の兆しが見られ、景気の減速感が強まるものと思われます。

こうした中、大型液晶パネル業界では主力製品である液晶テレビの販売失速の影響から収益構造の再構築が迫られているほか、中小型液晶パネル業界においても、スマートフォンやタブレットPC等が世界的に伸長を続けているものの携帯電話やゲーム機等は減速傾向が見えはじめ、加えてメーカー間による競争も激化していることにより、今後については予断の許さない状況となる見込みであります。

こうした状況の中、[ガラス基板事業] においては得意先ニーズを的確に捉え新たな付加価値のための技術構築に注力するほか、[精密研磨布事業] もハードディスクドライブの在庫調整終了を見据え更なる受注の確保に努力してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

設備投資、運転資金、借入金の返済及び利息の支払並びに法人税の支払等に資金を充当しております。

資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入により、必要とする資金を調達しております。

キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

借入金について

当連結会計年度末の借入金は7,649百万円であります。すべて金融機関からの借入れで、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が2,683百万円、短期借入金が4,965百万円であります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めておりますが、当社グループを取り巻く環境を勘案しますと、デフレ経済の長期化に伴う価格競争の激化、さらに原材料価格の上昇等が懸念され、今後の収益状況も厳しいものとなることが予想されます。

当社グループといたしましては、価格競争力の向上を図り採算性を維持しながら売上の拡大に努めるとともに、グループ間で情報交換と技術交流を行い、シナジー効果を高めていく所存であります。また、研究開発を強化し、付加価値の高い新製品の開発を積極的に進めてまいります。

(7) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況について

「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク (8) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は668百万円で、主なものは、ガラス基板事業における製造設備に507百万円、精密研磨布事業における製造設備に75百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社・若柳工場 (宮城県栗原市)	ガラス基板	本社統轄業務 ・ガラス基板 加工	895,489	621,310	1,109,113 (120,642.25) <13,869.63>	17,580	2,643,493	269
花泉工場 (岩手県一関市)	ガラス基板・ その他	ガラス基板加 工・石英製品 加工	426,799	156,656	122,718 (17,264.60) <22,949.50>	6,239	712,413	85
物流センター (宮城県栗原市)	ガラス基板	製品倉庫	72,694	188	37,344 (3,660.00)	250	110,477	-
三重工場 (三重県津市)	ガラス基板	ガラス基板加 工	628,169	434,177	1,285,000 (52,708.00)	27,585	2,374,932	57

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の金額で、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 「土地」欄の< >内は、賃借中の面積を外書きで表示しております。

(2) 国内子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
(株)FILWEL	山口県 防府市	精密研磨布	精密研磨布 等製造	223,235	339,660	358,426 (140,529.80)	23,428	944,750	109
(株)倉元マシナ リー	宮城県 名取市	その他	産業用機械 製造	137,431	98,946	93,027 (13,011.46)	270	329,676	12

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の金額で、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、業界の動向、受注予測等を勘案して、各連結会社が個別に策定し、関係会社取締役会において提出会社と調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画はございません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,700,000
計	33,700,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年3月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,143,170	16,143,170	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	16,143,170	16,143,170	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年1月1日 ～平成19年12月31日 (注)1.	542,355	9,893,170	100,475	4,634,512	99,524	5,274,159
平成21年1月1日 ～平成21年12月31日 (注)2.	200,000	10,093,170	8,039	4,642,551	8,039	5,282,198
平成22年1月1日 ～平成22年12月31日 (注)2.	6,050,000	16,143,170	243,182	4,885,734	243,182	5,525,381

- (注)1. 新株予約権付社債の権利行使による増加であります。
2. 新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	27	47	12	3	6,579	6,676	
所有株式数 (単元)	-	13,002	6,105	14,568	11,030	123	116,576	161,404	2,770
所有株式数の 割合(%)	-	8.06	3.78	9.03	6.83	0.08	72.23	100.00	

- (注)1. 自己株式980株は、「個人その他」の欄に9単元及び「単元未満株式の状況」に80株含まれております。
なお、自己株式980株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は880株であります。
2. 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
鈴木 忠勝	宮城県栗原市	1,236	7.66
エイチエスピーシー ファンド サー ビシズ クライアantz アカunt 006 (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	LEVEL 13,1 QUEEN'S ROADCENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	950	5.88
有限会社クラモトファイナンス	宮城県栗原市若柳字川北下袋東18番地	911	5.65
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	442	2.74
株式会社七十七銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	仙台市青葉区中央3丁目3-20 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	315	1.95
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5-1	240	1.49
鈴木 聡	宮城県栗原市	216	1.34
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	215	1.33
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	200	1.24
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	156	0.97
計	-	4,883	30.25

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,139,600	161,396	-
単元未満株式	普通株式 2,770	-	-
発行済株式総数	16,143,170	-	-
総株主の議決権	-	161,396	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権の数8個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
株式会社倉元製作所	宮城県栗原市若柳武鎗 字花水前1-1	800	-	800	0.01
計		800	-	800	0.01

(注)上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株（議決権の数1個）あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （千円）	株式数（株）	処分価額の総額 （千円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	880	-	880	-

3【配当政策】

当社は、長期的な視野に立ち財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対する適正な利益還元を経営の基本方針としております。内部留保資金につきましては、研究開発・製品開発などの将来の成長に向けた有効な投資活動に充当し、企業の競争力強化に取り組む考えであります。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、第37期の剰余金の配当につきましては、内部留保充実のため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます予定であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第33期 平成19年12月	第34期 平成20年12月	第35期 平成21年12月	第36期 平成22年12月	第37期 平成23年12月
最高(円)	479	294	170	206	585
最低(円)	138	80	34	78	138

(注)最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6カ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	311	275	225	257	238	229
最低(円)	260	192	138	147	171	185

(注)最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		鈴木 忠勝	昭和17年7月2日生	昭和50年10月 有限会社倉元製作所設立 取締役社長 昭和55年8月 有限会社倉元製作所を株式会 社倉元製作所に組織変更 取締役社長 平成10年10月 株式会社倉元マシナリー 取締役 平成16年3月 当社取締役会長(現任)	(注)3	1,236.0
取締役社長 (代表取締役)		鈴木 聡	昭和45年3月19日生	平成7年3月 当社入社 当社経営企画室付 平成7年11月 当社社長室長 平成8年2月 当社社長付部長 平成11年7月 当社社長室長 平成12年3月 当社取締役 平成15年2月 当社代表取締役副社長 平成15年5月 当社情報システム部長 平成15年11月 株式会社倉元マシナリー 取締役 平成16年3月 当社代表取締役社長(現任) 平成16年11月 株式会社FILWELL 取締役社長 平成18年12月 株式会社倉元マシナリー 代表取締役会長(現任) 平成21年4月 株式会社FILWELL 取締役会長(現任)	(注)3	216.4
取締役	購買・施設部長	関根 紀幸	昭和30年1月16日生	平成7年4月 当社入社 当社経理部長 平成8年3月 当社取締役(現任) 平成16年11月 株式会社FILWELL 取締役(現任) 平成19年5月 当社経営管理部長 平成20年12月 当社経理部長 平成23年1月 当社購買・施設部長(現任) 平成23年2月 株式会社倉元マシナリー 取締役(現任)	(注)3	1.3
常勤監査役		菅原 信次	昭和32年1月2日生	昭和61年1月 当社入社 平成10年4月 当社生産管理部部長代理 平成11年1月 当社営業部長代理兼東京営業 所長 平成15年5月 当社生産管理部一部長 平成20年4月 当社製造部長 平成21年4月 当社三重製造部長 平成22年2月 株式会社FILWELL 監査役(現任) 平成22年2月 株式会社倉元マシナリー 監査役(現任) 平成22年3月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	6.1
監査役		筒井 俊明	昭和34年5月21日生	平成4年2月 税理士登録 平成6年9月 筒井俊明税理士事務所所長 平成16年3月 当社監査役(現任) 平成21年4月 税理士法人さくらパート ナーズ代表社員税理士 (現任)	(注)5	2.9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		岩本 征夫	昭和18年 6月21日生	昭和42年 3月 株式会社七十七銀行入社 平成 9年 6月 株式会社七十七銀行退社 平成 9年 6月 住友生命保険相互会社入社 平成21年 6月 住友生命保険相互会社退社 平成22年 3月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
計						1,462.7

- (注) 1 . 取締役会長鈴木忠勝は、代表取締役社長鈴木聡の父であり、取締役関根紀幸の義兄であります。
- 2 . 監査役筒井俊明、岩本征夫は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 . 平成24年 3月23日開催の定時株主総会から 1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 . 平成22年 3月26日開催の定時株主総会から 4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 . 平成24年 3月23日開催の定時株主総会から 4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「社会に対する責任と貢献を企業の行動原理とする」を社是のひとつに掲げ、開かれた企業として透明性と公平性を確保するため、コーポレート・ガバナンスを経営上最も重要な課題のひとつと位置付けております。そのためにはコンプライアンスの徹底（法令・規則の遵守）はもとより、株主・投資家の皆様への適切かつ迅速な情報開示を行い、企業価値の最大化と健全かつ継続的な成長により、社会への貢献並びにステークホルダー各位への責任を果たしていきたいと考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社の主な機関は、株主総会、取締役会、監査役会、経営会議などであります。

当社の決算期日は12月末であり、株主総会は毎年3月下旬に開催しております。

取締役会は毎月開催し、社長を議長として経営上の意思決定、業務執行状況の監督を行っております。また、迅速な経営上の意思決定を行うべく、定例の取締役会とは別に取締役が適宜会合し、経営判断のための情報並びに意見の交換を行っており、重要事項については臨時取締役会を即時開催できる体制を整えております。

当社は監査役制度を採用し、監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されております。監査役は取締役会及び社内主要会議に出席するとともに、原則月1回監査役会を開催し、取締役の職務執行やコンプライアンスの妥当性の監査を行っております。

経営会議は月1回開催し、部長職以上の全員が出席いたします。取締役会の決定に基づき、経営執行の基本方針・基本計画・その他経営に関する重要事項の審議及び調整を図っております。

ロ．前項記載の企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定機能と、取締役による業務執行を管理監督する機能を取締役会が持つことにより、経営効率の向上と的確かつ戦略的な経営判断が可能な経営体制をとっております。さらに取締役会に対する十分な監視機能を発揮するため、監査役3名中の2名を社外監査役としております。2名の社外監査役はそれぞれ高い専門性を有し、その専門的見地からの確かな経営監視を実行しております。これらの体制により、監査役設置会社として十分なコーポレート・ガバナンスを構築しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社では、代表取締役社長が内部管理体制全般を統轄するとともに、当社及び関係会社の内部監査を行う監査室を直接掌理することで、監査報告等の情報が適切かつタイムリーに報告される体制を構築しております。

また、経営管理部はコンプライアンス全般を統轄するほか、当社及び関係会社の財務統轄・予算統制並びに全般的な法務統制を行うとともに適時開示を行う広報担当を管理しております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

重要な法務課題及びコンプライアンスに係る事象について、経営管理部が必要な検討を実施するとともに、顧問弁護士に法的な側面からアドバイスを受ける体制をとっております。これにより、潜在する様々なリスクに適切に対応するとともに違法・不法行為等の未然防止を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社内には代表取締役社長直轄の監査室があり、業務監査計画に従って監査役と緊密に連携しながら当社各部門及びグループ各社の業務遂行状況を監査するとともに、その結果を代表取締役社長に逐次報告する体制を構築しております。また、財務報告に係る内部統制監査を担当部門と協議、連携の上実行するほか、監査役会及び会計監査人と必要に応じて、相互の情報交換・意見交換を行い、監査の有効性と効率性の向上を目指しております。

監査役監査につきましては、各監査役は監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査等を通じ、取締役の職務執行及び法令、定款への適合性について監査を行っております。また、監査室及び会計監査人と必要に応じて、相互の情報交換・意見交換を行い、監査の有効性と効率性の向上を目指しております。

会計監査の状況

会計監査人については、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査について監査契約を締結している監査法人アヴァンティアが監査を実施しております。なお、当事業年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

・ 監査業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員 : 小笠原 直

代表社員 業務執行社員 : 木村 直人

・ 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名、その他 5名

監査役会及び監査室と必要に応じて、相互の情報交換・意見交換を行い、監査の有効性と効率性の向上を目指しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は企業規模、展開している事業等を勘案し、また、社外監査役の監視機能体制が整っていることもあり、社外取締役を任用しておりません。一方、社外監査役を2名任用しております。

2名の社外監査役はそれぞれ高い専門性を有し、その専門的見地からの確な経営監視を実行しております。また、いずれの社外監査役とも、当社との人的関係、資金的関係、または取引関係その他の利害関係において特記すべき事項はありません。

役員報酬

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	29,794	29,794	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	5,675	5,675	-	-	-	1
社外役員	2,280	2,280	-	-	-	2

(注)取締役の報酬額には使用人兼務の使用人給与相当額(賞与含む)は含まれておりません。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成7年3月30日開催の第20期定時株主総会において年額300百万円以内と決議されており、その範囲内で、経済環境、業界動向及び業績を勘案し、各取締役が担当する職務の質及び量に応じてその報酬額を取締役会で決めております。監査役の報酬限度額は、平成7年3月30日開催の第20期定時株主総会において年額50百万円以内と決議されておりますが、取締役と同様に各監査役が担当する職務の質及び量に応じてその各監査役の報酬額を取締役会の協議によって決めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

5 銘柄 7,990千円

なお、当事業年度において、当社が保有する保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)七十七銀行	8,371	3,608	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
旭硝子(株)	1,787	1,695	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)七十七銀行	10,019	3,326	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
旭硝子(株)	2,557	1,651	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とし、取締役会の決議により毎年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定めている剰余金の配当（中間配当金）を支払う旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	-	29,700	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,000	-	29,700	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等の監査日数等を勘案し
たうえ決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）及び当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の財務諸表について監査法人アヴァンティアにより監査を受けております。

3．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 927,483	1,246,011
受取手形及び売掛金	2, 3 2,886,086	2, 3 2,301,736
商品及び製品	103,758	132,448
仕掛品	299,523	312,104
原材料及び貯蔵品	299,754	532,156
繰延税金資産	316,759	273,456
その他	195,271	4 104,784
貸倒引当金	347	645
流動資産合計	5,028,288	4,902,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 11,461,181	1 11,198,174
減価償却累計額	8,821,295	8,729,519
建物及び構築物（純額）	1 2,639,886	1 2,468,655
機械装置及び運搬具	1 16,942,116	1 16,959,551
減価償却累計額	15,444,168	15,366,642
機械装置及び運搬具（純額）	1 1,497,947	1 1,592,909
土地	1 3,458,305	1 3,458,305
建設仮勘定	48,050	209,834
その他	1 1,600,269	1 1,628,385
減価償却累計額	1,527,725	1,557,113
その他（純額）	1 72,543	1 71,271
有形固定資産合計	7,716,733	7,800,976
無形固定資産		
その他	98,077	86,732
無形固定資産合計	98,077	86,732
投資その他の資産		
投資有価証券	1 179,019	1 158,461
繰延税金資産	-	6,753
その他	144,778	138,035
貸倒引当金	100,891	100,891
投資その他の資産合計	222,906	202,359
固定資産合計	8,037,718	8,090,068
資産合計	13,066,006	12,992,120

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 927,969	3 1,000,541
短期借入金	1 5,115,571	1 4,965,526
1年内返済予定の長期借入金	1 320,439	1 359,146
未払金	563,183	488,420
未払法人税等	143,483	30,573
災害損失引当金	-	251,419
その他	4 147,229	4 69,109
流動負債合計	7,217,877	7,164,737
固定負債		
長期借入金	1 2,338,043	1 2,324,513
繰延税金負債	15,952	10,770
退職給付引当金	117,160	108,874
役員退職慰労引当金	498,808	504,483
その他	17,695	8,371
固定負債合計	2,987,660	2,957,014
負債合計	10,205,537	10,121,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,885,734	4,885,734
資本剰余金	6,335,992	6,335,992
利益剰余金	8,389,995	8,370,932
自己株式	411	411
株主資本合計	2,831,320	2,850,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,147	19,985
その他の包括利益累計額合計	29,147	19,985
純資産合計	2,860,468	2,870,369
負債純資産合計	13,066,006	12,992,120

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	11,962,022	9,516,235
売上原価	1, 3 9,241,531	1, 3 7,578,418
売上総利益	2,720,490	1,937,816
販売費及び一般管理費	2, 3 1,256,831	2, 3 1,139,553
営業利益	1,463,658	798,263
営業外収益		
受取利息	875	1,101
受取配当金	204	235
不動産賃貸料	-	7,763
助成金収入	21,358	8,370
スクラップ売却益	-	6,584
その他	33,003	17,509
営業外収益合計	55,441	41,565
営業外費用		
支払利息	195,479	193,588
休止固定資産減価償却費	119,509	-
株式交付費	19,700	-
その他	44,153	38,414
営業外費用合計	378,842	232,003
経常利益	1,140,257	607,825
特別利益		
固定資産売却益	4 93,975	4 1,479
役員退職慰労引当金戻入額	7,327	-
補助金収入	-	215,922
受取保険金	-	600,026
特別利益合計	101,303	817,429
特別損失		
固定資産除却損	5 7,006	5 10,067
特別退職金	3,200	-
減損損失	6 766,098	-
支払補償費	35,300	-
投資有価証券評価損	-	198
貸倒引当金繰入額	829	-
災害による損失	-	7 1,293,569
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,500
特別損失合計	812,434	1,307,335
税金等調整前当期純利益	429,126	117,920
法人税、住民税及び事業税	146,085	58,582
法人税等調整額	314,286	40,274
法人税等合計	168,201	98,857
少数株主損益調整前当期純利益	-	19,062
当期純利益	597,327	19,062

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	19,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	9,162
その他の包括利益合計	-	2 9,162
包括利益	-	1 9,900
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	9,900

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,642,551	4,885,734
当期変動額		
新株の発行	243,182	-
当期変動額合計	243,182	-
当期末残高	4,885,734	4,885,734
資本剰余金		
前期末残高	6,092,810	6,335,992
当期変動額		
新株の発行	243,182	-
当期変動額合計	243,182	-
当期末残高	6,335,992	6,335,992
利益剰余金		
前期末残高	8,987,322	8,389,995
当期変動額		
当期純利益	597,327	19,062
当期変動額合計	597,327	19,062
当期末残高	8,389,995	8,370,932
自己株式		
前期末残高	398	411
当期変動額		
自己株式の取得	12	-
当期変動額合計	12	-
当期末残高	411	411
株主資本合計		
前期末残高	1,747,641	2,831,320
当期変動額		
新株の発行	486,364	-
当期純利益	597,327	19,062
自己株式の取得	12	-
当期変動額合計	1,083,679	19,062
当期末残高	2,831,320	2,850,383

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	56,307	29,147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,159	9,162
当期変動額合計	27,159	9,162
当期末残高	29,147	19,985
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	56,307	29,147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,159	9,162
当期変動額合計	27,159	9,162
当期末残高	29,147	19,985
新株予約権		
前期末残高	2,364	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,364	-
当期変動額合計	2,364	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	1,806,313	2,860,468
当期変動額		
新株の発行	486,364	-
当期純利益	597,327	19,062
自己株式の取得	12	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,524	9,162
当期変動額合計	1,054,155	9,900
当期末残高	2,860,468	2,870,369

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	429,126	117,920
減価償却費	787,973	636,347
減損損失	766,098	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,174	8,285
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3,722	5,675
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,181	297
受取利息及び受取配当金	1,079	1,336
支払利息	195,479	193,588
為替差損益（ は益）	2,781	3,082
投資有価証券評価損益（ は益）	-	198
補助金収入	21,358	224,293
受取保険金	-	600,026
特別退職金	3,200	-
株式交付費	19,700	-
災害損失	-	1,184,495
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,500
固定資産売却損益（ は益）	93,975	1,479
固定資産除却損	7,006	10,067
支払補償費	35,300	-
売上債権の増減額（ は増加）	678,569	584,350
たな卸資産の増減額（ は増加）	148,046	273,673
その他の資産の増減額（ は増加）	42,627	38,663
仕入債務の増減額（ は減少）	7,501	23,772
未払消費税等の増減額（ は減少）	46,298	73,154
その他の負債の増減額（ は減少）	100,386	1,472
その他	7,612	4,359
小計	1,414,730	1,566,331
利息及び配当金の受取額	1,617	1,186
利息の支払額	181,229	204,677
特別退職金の支払額	3,000	-
補助金の受取額	21,358	224,293
保険金の受取額	-	600,026
支払補償費の支払額	35,300	-
災害損失の支払額	-	914,058
法人税等の支払額	90,487	185,441
法人税等の還付額	37,768	145
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,165,457	1,087,806

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	739,627	730,802
有形固定資産の売却による収入	12,228	88,580
無形固定資産の取得による支出	630	-
投資有価証券の取得による支出	1,224	1,250
投資有価証券の売却による収入	6,400	4,400
貸付けによる支出	1,250	860
貸付金の回収による収入	3,415	2,055
その他	187	3,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	720,875	441,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	220,000
短期借入金の返済による支出	251,728	370,045
長期借入れによる収入	-	580,000
長期借入金の返済による支出	378,358	554,823
株式の発行による収入	464,299	-
自己株式の取得による支出	12	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	165,799	124,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,781	3,082
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	276,000	518,528
現金及び現金同等物の期首残高	441,483	717,483
現金及び現金同等物の期末残高	717,483	1,236,011

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社倉元マシナリー 株式会社FILWEL	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社倉元マシナリー 株式会社FILWEL
2. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品(上記を除く) 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～41年 機械装置及び運搬具 4～14年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ. 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>貯蔵品(上記を除く) 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 同左</p>
3．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>イ．消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>ロ．連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>イ．消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ．連結納税制度の適用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は3,500千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸料」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「不動産賃貸料」の金額は8,504千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「スクラップ売却益」の金額は2,632千円であります。</p> <p>3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>工場財団組成による担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 1,979,793千円</p> <p>機械装置及び運搬具 214,482千円</p> <p>土地 2,880,281千円</p> <p>有形固定資産(その他) 4,201千円</p> <hr/> <p>計 5,078,758千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 3,787,192千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 82,030千円</p> <p>長期借入金 1,310,057千円</p> <hr/> <p>計 5,179,279千円</p> <p>その他の担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 373,972千円</p> <p>機械装置及び運搬具 117,920千円</p> <p>土地 549,969千円</p> <p>有形固定資産(その他) 357千円</p> <p>預金 200,000千円</p> <p>投資有価証券 135,702千円</p> <hr/> <p>計 1,377,921千円</p> <p>この他に連結上相殺されている関係会社株式を担保に供しております。</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 335,702千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 193,985千円</p> <p>長期借入金 942,159千円</p> <hr/> <p>計 1,471,847千円</p> <p>2. 受取手形割引高 193,189千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 31,304千円</p> <p>3. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結会計年度末日は金融機関が休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 24,768千円</p> <p>支払手形 112,748千円</p> <p>4. 消費税等の会計処理</p> <p>未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>工場財団組成による担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 1,840,632千円</p> <p>機械装置及び運搬具 156,185千円</p> <p>土地 2,880,281千円</p> <p>有形固定資産(その他) 2,882千円</p> <hr/> <p>計 4,879,982千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 3,723,337千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 163,370千円</p> <p>長期借入金 1,619,243千円</p> <hr/> <p>計 5,505,951千円</p> <p>その他の担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 360,716千円</p> <p>機械装置及び運搬具 98,817千円</p> <p>土地 549,969千円</p> <p>有形固定資産(その他) 270千円</p> <p>投資有価証券 119,038千円</p> <hr/> <p>計 1,128,812千円</p> <p>この他に連結上相殺されている関係会社株式を担保に供しております。</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 319,038千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 127,031千円</p> <p>長期借入金 563,731千円</p> <hr/> <p>計 1,009,800千円</p> <p>2. 受取手形割引高 209,274千円</p> <p>3. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結会計年度末日は金融機関が休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 27,903千円</p> <p>割引手形 11,300千円</p> <p>支払手形 146,560千円</p> <p>4. 消費税等の会計処理</p> <p>未収還付消費税等は、流動資産の「その他」に、未払消費税等は、流動負債の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">9,993千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">運搬費 220,977千円</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費 220,374千円</p> <p style="padding-left: 20px;">給料 216,914千円</p> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 220,374千円</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 93,975千円</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 209千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 6,376千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 420千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 7,006千円</p> <p>6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産(桃生工場)</td> <td>宮城県石巻市</td> <td>建物・機械装置他</td> <td style="text-align: right;">309,221</td> </tr> <tr> <td>遊休資産(加工設備)</td> <td>宮城県栗原市</td> <td>機械装置他</td> <td style="text-align: right;">456,876</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">766,098</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>事業の用に供していない遊休資産については、再活用・売却を検討してまいりましたが、当連結会計年度において、再稼働等の不確実性が高いと判断し、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失766,098千円として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物273,093千円、機械装置及び運搬具491,004千円、その他2,000千円であります。</p> <p>なお、上記の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、固定資産税評価額を基礎にして算出しております。</p>	用途	場所	種類	減損金額 (千円)	遊休資産(桃生工場)	宮城県石巻市	建物・機械装置他	309,221	遊休資産(加工設備)	宮城県栗原市	機械装置他	456,876	合計			766,098	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">31,448千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">運搬費 170,803千円</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費 269,670千円</p> <p style="padding-left: 20px;">給料 182,048千円</p> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 269,670千円</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 800千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 679千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">1,479千円</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 3,154千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 6,903千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 10千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 10,067千円</p> <p>6.</p>
用途	場所	種類	減損金額 (千円)														
遊休資産(桃生工場)	宮城県石巻市	建物・機械装置他	309,221														
遊休資産(加工設備)	宮城県栗原市	機械装置他	456,876														
合計			766,098														

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
7 .	7 . 災害による損失 東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。 復旧費用 779,716千円 固定資産除却損 21,351千円 たな卸資産廃棄損 12,164千円 操業休止期間にかかる固定費 480,336千円 計 1,293,569千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

- 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
 - 親会社株主に係る包括利益 570,167千円
- 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
 - その他有価証券評価差額金 27,159千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	10,093,170	6,050,000	-	16,143,170
合計	10,093,170	6,050,000	-	16,143,170
自己株式				
普通株式(注)2	788	92	-	880
合計	788	92	-	880

(注)1. 発行済株式の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成21年新株予約権(注)	普通株式	6,050,000	-	6,050,000	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-

(注)平成21年新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,143,170	-	-	16,143,170
合計	16,143,170	-	-	16,143,170
自己株式				
普通株式	880	-	-	880
合計	880	-	-	880

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金勘定 927,483千円	現金及び預金勘定 1,246,011千円
預入期間が3ヵ月を超える定期 210,000千円	預入期間が3ヵ月を超える定期 10,000千円
預金	預金
現金及び現金同等物 717,483千円	現金及び現金同等物 1,236,011千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																																																
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,400</td> <td>3,446</td> <td>2,953</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>15,425</td> <td>10,220</td> <td>5,204</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>15,680</td> <td>11,237</td> <td>4,442</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,505</td> <td>24,903</td> <td>12,601</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,016千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,465千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,481千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,702千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,966千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,346千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として残存価額を零等とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	6,400	3,446	2,953	有形固定資産その他	15,425	10,220	5,204	無形固定資産その他	15,680	11,237	4,442	合計	37,505	24,903	12,601	1年内	7,016千円	1年超	6,465千円	合計	13,481千円	支払リース料	18,702千円	減価償却費相当額	12,966千円	支払利息相当額	1,346千円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,400</td> <td>3,938</td> <td>2,461</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>15,425</td> <td>13,305</td> <td>2,119</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>15,680</td> <td>14,373</td> <td>1,306</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,505</td> <td>31,617</td> <td>5,888</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,172千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,292千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,465千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,348千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,713千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>332千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	6,400	3,938	2,461	有形固定資産その他	15,425	13,305	2,119	無形固定資産その他	15,680	14,373	1,306	合計	37,505	31,617	5,888	1年内	4,172千円	1年超	2,292千円	合計	6,465千円	支払リース料	7,348千円	減価償却費相当額	6,713千円	支払利息相当額	332千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	6,400	3,446	2,953																																																														
有形固定資産その他	15,425	10,220	5,204																																																														
無形固定資産その他	15,680	11,237	4,442																																																														
合計	37,505	24,903	12,601																																																														
1年内	7,016千円																																																																
1年超	6,465千円																																																																
合計	13,481千円																																																																
支払リース料	18,702千円																																																																
減価償却費相当額	12,966千円																																																																
支払利息相当額	1,346千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	6,400	3,938	2,461																																																														
有形固定資産その他	15,425	13,305	2,119																																																														
無形固定資産その他	15,680	14,373	1,306																																																														
合計	37,505	31,617	5,888																																																														
1年内	4,172千円																																																																
1年超	2,292千円																																																																
合計	6,465千円																																																																
支払リース料	7,348千円																																																																
減価償却費相当額	6,713千円																																																																
支払利息相当額	332千円																																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を決算期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有するものであり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (1)	時価 (1)	差額
現金及び預金	927,483	927,483	-
受取手形及び売掛金	2,886,086	2,886,086	-
投資有価証券 その他有価証券	141,212	141,212	-
支払手形及び買掛金	(927,969)	(927,969)	-
短期借入金	(5,115,571)	(5,115,571)	-
未払金	(563,183)	(563,183)	-
長期借入金(2)	(2,658,483)	(2,658,483)	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) 長期借入金については、1年内返済予定の長期借入金も含めて示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、並びに 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

支払手形及び買掛金、短期借入金、並びに 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた金額とほぼ等しいと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額 34,589千円)及び非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,217千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	927,483	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,886,086	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	-	34,589	135,702	-
合計	3,813,570	34,589	135,702	-

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を決算期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有するものであり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (1)	時価 (1)	差額
現金及び預金	1,246,011	1,246,011	-
受取手形及び売掛金	2,301,736	2,301,736	-
投資有価証券 その他有価証券	124,088	124,088	-
支払手形及び買掛金	(1,000,541)	(1,000,541)	-
短期借入金	(4,965,526)	(4,965,526)	-
未払金	(488,420)	(488,420)	-
長期借入金(2)	(2,683,659)	(2,683,659)	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) 長期借入金については、1年内返済予定の長期借入金も含めて示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、並びに 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

支払手形及び買掛金、短期借入金、並びに 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた金額とほぼ等しいと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 投資事業有限責任組合出資金（連結貸借対照表計上額 31,155千円）及び非上場株式（連結貸借対照表計上額 3,217千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,246,011	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,301,736	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	-	31,155	119,038	-
合計	3,547,748	31,155	119,038	-

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計 上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,695	1,329	366
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	135,702	85,393	50,308
	小計	137,397	86,723	50,674
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,814	5,343	1,528
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,814	5,343	1,528
合計		141,212	92,066	49,145

(注) 投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額 34,589千円)及び非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,217千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成23年12月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	119,038	85,393	33,644
	小計	119,038	85,393	33,644
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,049	7,724	2,674
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,049	7,724	2,674
	合計	124,088	93,118	30,969

(注)投資事業有限責任組合出資金（連結貸借対照表計上額 31,155千円）及び非上場株式（連結貸借対照表計上額 3,217千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について198千円（その他有価証券の株式198千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定給付型と確定拠出型の制度を併用しております。また、連結子会社1社は確定拠出型の中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	435,114	485,024
(2) 年金資産(千円)	254,079	298,384
(3) 未積立て退職給付債務(1)+(2)(千円)	181,034	186,640
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	63,874	77,765
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	117,160	108,874
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	117,160	108,874

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
退職給付費用(千円)	80,386	92,955
(1) 勤務費用(千円)	38,467	36,708
(2) 利息費用(千円)	7,834	8,109
(3) 期待運用収益(千円)	5,499	5,884
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	4,831	14,786
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(6) 確定拠出年金にかかる要拠出額(千円)	34,751	39,234

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	主として2.5	主として2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤続期間以内の一定の年数(5年)による定額法による按分した額を費用処理することとしております。	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤続期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

前連結会計年度 (平成22年12月31日)		当連結会計年度 (平成23年12月31日)	
繰延税金資産(流動)	(千円)	繰延税金資産(流動)	(千円)
未払事業税	18,579	未払事業税	6,131
たな卸資産評価損	569,320	たな卸資産評価損	575,031
繰越欠損金	304,000	災害損失引当金	100,467
その他	4,396	繰越欠損金	273,000
繰延税金資産(流動)小計	896,296	その他	7,767
評価性引当額	579,537	繰延税金資産(流動)小計	962,397
繰延税金資産(流動)計	316,759	評価性引当額	683,394
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(流動)計	279,002
減価償却の償却超過額	335,011	繰延税金負債(流動)	
減損損失	987,200	仮払事業税	5,546
退職給付引当金	44,330	繰延税金負債(流動)計	5,546
役員退職慰労引当金	197,494	繰延税金資産(流動)純額	273,456
繰越欠損金	3,738,265	繰延税金資産(固定)	
その他	66,795	減価償却の償却超過額	308,859
繰延税金資産(固定)小計	5,369,098	減損損失	720,859
評価性引当額	5,365,280	退職給付引当金	38,322
繰延税金資産(固定)計	3,818	役員退職慰労引当金	176,192
繰延税金負債(固定)		繰越欠損金	3,149,810
その他有価証券評価差額金	19,678	その他	59,506
その他	93	繰延税金資産(固定)小計	4,453,551
繰延税金負債(固定)計	19,771	評価性引当額	4,446,798
繰延税金負債(固定)純額	15,952	繰延税金資産(固定)計	6,753
		繰延税金負債(固定)	
		その他有価証券評価差額金	10,770
		繰延税金負債(固定)計	10,770

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成22年12月31日)		当連結会計年度 (平成23年12月31日)	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.0	法定実効税率	40.0
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8
住民税均等割	3.6	住民税均等割	13.2
評価性引当額の減少	81.6	評価性引当額の減少	25.1
その他	1.5	その他	3.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.8

3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
	<p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.96%から、平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.82%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.02%となります。この税率変更による影響は軽微であります。</p>

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	ガラス基板加工 販売事業 (千円)	精密研磨布等製 造販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,252,621	3,626,018	83,381	11,962,022	-	11,962,022
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	141,118	164,616	305,734	(305,734)	-
計	8,252,621	3,767,137	247,997	12,267,757	(305,734)	11,962,022
営業費用	7,654,941	2,910,281	216,334	10,781,556	(283,193)	10,498,363
営業損益	597,680	856,855	31,663	1,486,200	(22,541)	1,463,658
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	9,869,764	3,180,008	520,568	13,570,342	(504,335)	13,066,006
減価償却費	637,548	129,547	30,735	797,830	(9,857)	787,973
減損損失	812,328	-	-	812,328	(46,230)	766,098
資本的支出	207,176	110,202	-	317,379	(34,101)	283,278

(注)事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1)事業区分の方法

製品の種類別区分によっております。

(2)各区分に属する主要な製品の名称

ガラス基板加工販売事業 液晶ガラス基板加工品、カラーフィルタ基板加工品、成膜ガラス基板等
精密研磨布等製造販売事業 精密研磨布、人工皮革等
その他の事業 産業用機械等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	889,046	400,695	1,289,742
連結売上高(千円)	-	-	11,962,022
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.4	3.4	10.8

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア...韓国、台湾、中国、マレーシア、シンガポール、ベトナム

(2) その他の地域...ノルウェー、ドイツ、米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、製品の内容等が類似しているセグメントを集約し、「ガラス基板事業」及び「精密研磨布事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ガラス基板事業」は液晶ガラス基板及び成膜ガラス基板等を加工販売しております。「精密研磨布事業」は、精密研磨布等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ガラス基板	精密研磨布	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,394,125	3,626,018	11,020,143	941,878	11,962,022	-	11,962,022
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	141,118	141,118	164,616	305,734	305,734	-
計	7,394,125	3,767,137	11,161,262	1,106,494	12,267,757	305,734	11,962,022
セグメント利益又は損 失()	700,725	856,855	1,557,581	71,381	1,486,200	22,541	1,463,658
セグメント資産	9,008,439	3,180,008	12,188,448	1,381,893	13,570,342	504,335	13,066,006
その他の項目							
減価償却費	606,695	129,547	736,242	61,588	797,830	9,857	787,973
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	203,872	110,202	314,075	3,304	317,379	34,101	283,278

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石英事業、産業用機械事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額、セグメント資産の調整額及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ガラス基板	精密研磨布	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,669,039	2,866,243	8,535,282	980,952	9,516,235	-	9,516,235
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	59,356	59,356	207,760	267,116	267,116	-
計	5,669,039	2,925,599	8,594,639	1,188,713	9,783,352	267,116	9,156,235
セグメント利益又は損失 ()	568,938	341,749	910,687	92,968	817,719	19,456	798,263
セグメント資産	9,433,235	2,799,858	12,233,094	1,325,557	13,558,652	566,531	12,992,120
その他の項目							
減価償却費	463,818	131,487	595,305	55,454	650,759	14,411	636,347
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	541,379	75,678	617,058	85,042	702,100	33,484	668,616

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石英事業、産業用機械事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額、セグメント資産の調整額及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他の地域	合計
8,122,337	1,037,383	356,514	9,516,235

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
旭硝子株式会社	1,627,722	ガラス基板事業
八千代マイクロサイエンス株式会社	1,070,002	精密研磨布事業
シャープ株式会社	1,050,070	ガラス基板事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

関連当事者との取引がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

関連当事者との取引がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	177円20銭	1株当たり純資産額	177円82銭
1株当たり当期純利益金額	38円51銭	1株当たり当期純利益金額	1円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	37円00銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	597,327	19,062
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	597,327	19,062
期中平均株式数(株)	15,509,889	16,142,290
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	632,401	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	当連結会計年度末 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,860,468	2,870,369
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,860,468	2,870,369
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,142,290	16,142,290

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、当社の本社、若柳工場及び花泉工場が被災いたしました。被災した資産には保険を付しておりますが、当該災害による被害は甚大深刻かつ広範囲であり、これに伴う損害額は現時点では未確定であります。また、被災した本社、工場の復旧時期は未だ確定しておりませんが、工場の早期操業を最優先し、全社をあげ復旧に努めております。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,115,571	4,965,526	2.42	-
1年以内に返済予定の長期借入金	320,439	359,146	2.24	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,338,043	2,324,513	2.24	平成25年～ 平成32年
その他有利子負債				
未払金(割賦)	86,453	9,323	3.79	-
長期未払金(割賦)	14,695	5,371	3.70	平成25年1月～ 平成25年12月
合計	7,875,203	7,663,880	-	-

(注)1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及び長期未払金(割賦)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,524,671	252,322	209,200	145,890
長期未払金(割賦)	5,371	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第3四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第4四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	2,370,111	2,112,763	2,526,933	2,506,426
税金等調整前四半期純損益 金額(は損失)(千円)	727,586	440,801	126,223	278,482
四半期純損益金額(は損 失)(千円)	750,013	426,973	110,727	231,375
1株当たり四半期純損益金 額(は損失)(円)	46.46	26.45	6.86	14.33

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 534,067	845,978
受取手形	3, 4 471,173	3, 4 241,497
売掛金	1,075,147	1,082,351
商品及び製品	49,891	66,354
仕掛品	32,320	18,077
原材料及び貯蔵品	223,333	447,937
前払費用	18,285	27,821
繰延税金資産	304,000	273,000
未収入金	201,585	-
その他	73,253	28,503
貸倒引当金	187	154
流動資産合計	2,982,870	3,031,367
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 9,001,487	1 8,876,308
減価償却累計額	6,868,774	6,883,464
建物(純額)	1 2,132,713	1 1,992,844
構築物	1 1,929,794	1 1,782,908
減価償却累計額	1,799,998	1,667,220
構築物(純額)	1 129,796	1 115,687
機械及び装置	1 15,597,769	1 15,580,538
減価償却累計額	14,552,987	14,369,189
機械及び装置(純額)	1 1,044,782	1 1,211,349
車両運搬具	1 66,370	1 66,370
減価償却累計額	64,477	65,385
車両運搬具(純額)	1 1,892	1 984
工具、器具及び備品	1 1,537,951	1 1,566,974
減価償却累計額	1,496,183	1,514,766
工具、器具及び備品(純額)	1 41,767	1 52,208
土地	1 3,006,851	1 3,006,851
建設仮勘定	17,503	111,575
有形固定資産合計	6,375,307	6,491,500
無形固定資産		
借地権	63,209	63,209
施設利用権	9,943	7,693
ソフトウェア	15,521	7,211
その他	6,816	6,816
無形固定資産合計	95,491	84,930

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 178,608	1 158,184
関係会社株式	1 50,000	1 50,000
出資金	109	112
長期前払費用	25	14
その他	5 330,489	5 477,604
貸倒引当金	143,136	143,136
投資その他の資産合計	416,095	542,779
固定資産合計	6,886,894	7,119,210
資産合計	9,869,764	10,150,577
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 229,358	4 426,097
買掛金	176,865	134,966
短期借入金	1 5,115,571	1 4,965,526
1年内返済予定の長期借入金	1 86,374	1 163,370
未払金	524,633	5 478,345
未払費用	43,411	41,907
未払法人税等	38,021	29,989
未払消費税等	53,838	-
災害損失引当金	-	251,419
預り金	3,782	3,798
流動負債合計	6,271,856	6,495,421
固定負債		
長期借入金	1 1,377,813	1 1,629,996
長期未払金	11,340	5,371
退職給付引当金	106,237	97,865
役員退職慰労引当金	467,544	467,544
繰延税金負債	19,678	10,770
固定負債合計	1,982,614	2,211,549
負債合計	8,254,471	8,706,970

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,885,734	4,885,734
資本剰余金		
資本準備金	5,525,381	5,525,381
その他資本剰余金	749,803	749,803
資本剰余金合計	6,275,184	6,275,184
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,574,426	9,736,886
利益剰余金合計	9,574,426	9,736,886
自己株式	411	411
株主資本合計	1,586,081	1,423,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,211	19,985
評価・換算差額等合計	29,211	19,985
純資産合計	1,615,293	1,443,607
負債純資産合計	9,869,764	10,150,577

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	8,252,621	6,552,443
売上原価		
製品期首たな卸高	57,737	49,891
当期製品製造原価	3 6,813,670	3 5,391,199
合計	6,871,407	5,441,091
他勘定振替高	-	1,817
製品期末たな卸高	49,891	66,354
製品売上原価	1 6,821,516	1 5,372,919
売上総利益	1,431,105	1,179,524
販売費及び一般管理費	2, 3 833,424	2, 3 725,329
営業利益	597,680	454,195
営業外収益		
受取利息	4 9,219	4 10,784
受取配当金	79	111
助成金収入	-	7,372
スクラップ売却益	-	5,595
雑収入	42,181	19,817
営業外収益合計	51,480	43,681
営業外費用		
支払利息	166,634	171,173
休止固定資産減価償却費	119,509	-
株式交付費	19,700	-
雑損失	42,812	36,038
営業外費用合計	348,656	207,211
経常利益	300,505	290,664
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15,397	32
固定資産売却益	5 93,975	5 1,479
役員退職慰労引当金戻入額	7,327	-
補助金収入	-	215,922
受取保険金	-	600,026
特別利益合計	116,701	817,462
特別損失		
固定資産除却損	6 6,046	6 10,057
特別退職金	3,200	-
減損損失	7 812,328	-
支払補償費	35,300	-
災害による損失	-	8 1,295,085
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,750
特別損失合計	856,874	1,306,892
税引前当期純損失()	439,668	198,766
法人税、住民税及び事業税	233,309	67,306
法人税等調整額	304,000	31,000
法人税等合計	537,309	36,306
当期純利益又は当期純損失()	97,640	162,460

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,508,220	36.2	1,571,966	28.3
労務費		2,089,962	30.2	2,057,057	37.1
経費		2,329,050	33.6	1,920,458	34.6
(うち減価償却費)		(493,635)	(7.1)	(393,215)	(7.1)
(うち外注加工費)		(6,282)	(0.1)	(16,077)	(0.3)
当期総製造費用		6,927,233	100.0	5,549,482	100.0
期首仕掛品たな卸高		47,386		32,320	
期末仕掛品たな卸高		32,320		18,077	
他勘定振替高	1	128,628		172,525	
当期製品製造原価		6,813,670		5,391,199	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p> 販売費及び一般管理費への振替高(研究開発費) 128,628千円</p>	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p> 販売費及び一般管理費への振替高(研究開発費) 162,178千円</p> <p> 特別損失への振替高(災害による損失) 10,347千円</p>
<p>2. 原価計算の方法</p> <p> 等級別総合原価計算</p>	<p>2. 原価計算の方法</p> <p> 同左</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,642,551	4,885,734
当期変動額		
新株の発行	243,182	-
当期変動額合計	243,182	-
当期末残高	4,885,734	4,885,734
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,282,198	5,525,381
当期変動額		
新株の発行	243,182	-
当期変動額合計	243,182	-
当期末残高	5,525,381	5,525,381
その他資本剰余金		
前期末残高	749,803	749,803
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	749,803	749,803
資本剰余金合計		
前期末残高	6,032,002	6,275,184
当期変動額		
新株の発行	243,182	-
当期変動額合計	243,182	-
当期末残高	6,275,184	6,275,184
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,672,067	9,574,426
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	97,640	162,460
当期変動額合計	97,640	162,460
当期末残高	9,574,426	9,736,886
利益剰余金合計		
前期末残高	9,672,067	9,574,426
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	97,640	162,460
当期変動額合計	97,640	162,460
当期末残高	9,574,426	9,736,886

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
自己株式		
前期末残高	398	411
当期変動額		
自己株式の取得	12	-
当期変動額合計	12	-
当期末残高	411	411
株主資本合計		
前期末残高	1,002,088	1,586,081
当期変動額		
新株の発行	486,364	-
当期純利益又は当期純損失()	97,640	162,460
自己株式の取得	12	-
当期変動額合計	583,993	162,460
当期末残高	1,586,081	1,423,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	56,387	29,211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,175	9,226
当期変動額合計	27,175	9,226
当期末残高	29,211	19,985
評価・換算差額等合計		
前期末残高	56,387	29,211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,175	9,226
当期変動額合計	27,175	9,226
当期末残高	29,211	19,985
新株予約権		
前期末残高	2,364	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,364	-
当期変動額合計	2,364	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,060,840	1,615,293
当期変動額		
新株の発行	486,364	-
当期純利益又は当期純損失()	97,640	162,460
自己株式の取得	12	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,540	9,226
当期変動額合計	554,452	171,686
当期末残高	1,615,293	1,443,607

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1)製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下による簿価切下げの 方法により算定) (2)貯蔵品(上記を除く) 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収 益性の低下による簿価切下げの方法に より算定)	(1)製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 同左 (2)貯蔵品(上記を除く) 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)につ いては定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物 18~31年 機械及び装置 4~14年 (2)無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における見込利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっており ます。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>
5. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によるおります。</p> <p>(2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)連結納税制度の適用 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の税引前当期純損失は1,750千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産において区分掲記しておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めております。なお、当事業年度の「未収入金」の金額は、6,602千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記しております。なお、前事業年度の「助成金収入」の金額は18,796千円であります。</p> <p>2. 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記しております。なお、前事業年度の「スクラップ売却益」の金額は2,364千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>工場財団組成による担保提供資産</p> <p>建物 1,935,157千円</p> <p>構築物 44,635千円</p> <p>機械及び装置 214,385千円</p> <p>車両運搬具 97千円</p> <p>工具、器具及び備品 4,201千円</p> <p>土地 2,880,281千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 5,078,758千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 3,787,192千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 82,030千円</p> <p>長期借入金 1,310,057千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 5,179,279千円</p> <p>その他の担保提供資産</p> <p>建物 49,760千円</p> <p>土地 98,515千円</p> <p>預金 50,000千円</p> <p>投資有価証券 135,702千円</p> <p>関係会社株式 50,000千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 383,978千円</p> <p>なお上記の他に、関係会社の土地、建物を担保に供しております。</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 335,702千円</p> <p>長期借入金 50,000千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 385,702千円</p>	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>工場財団組成による担保提供資産</p> <p>建物 1,807,042千円</p> <p>構築物 33,589千円</p> <p>機械及び装置 156,137千円</p> <p>車両運搬具 48千円</p> <p>工具、器具及び備品 2,882千円</p> <p>土地 2,880,281千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 4,879,982千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 3,723,337千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 163,370千円</p> <p>長期借入金 1,619,243千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 5,505,951千円</p> <p>その他の担保提供資産</p> <p>建物 46,227千円</p> <p>土地 98,515千円</p> <p>投資有価証券 119,038千円</p> <p>関係会社株式 50,000千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 313,780千円</p> <p>なお上記の他に、関係会社の土地、建物を担保に供しております。</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 319,038千円</p>
<p>2. 保証債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)倉元マシナリー 262,345千円</p>	<p>2. 保証債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)倉元マシナリー 101,082千円</p>
<p>3. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 193,189千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 31,304千円</p>	<p>3. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 209,274千円</p>
<p>4. 期末日満期手形の処理について</p> <p>期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当期末日は金融機関が休日のため、次のとおり期末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 14,196千円</p> <p>支払手形 62,335千円</p>	<p>4. 期末日満期手形の処理について</p> <p>期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当期末日は金融機関が休日のため、次のとおり期末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 20,475千円</p> <p>割引手形 11,300千円</p> <p>支払手形 102,818千円</p>
<p>5. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>投資その他の資産(その他) 283,202千円</p>	<p>5. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>投資その他の資産(その他) 435,467千円</p> <p>未払金 185,220千円</p>

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)				当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)											
7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。				7.											
用途	場所	種類	減損金額 (千円)												
遊休資産(桃生工場)	宮城県石巻市	建物・機械装置他	309,221												
遊休資産(加工設備)	宮城県栗原市	機械装置他	503,106												
合計			812,328												
<p>当社は、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>事業の用に供していない遊休資産については、再活用・売却を検討してまいりましたが、当事業年度において、再稼働等の不確実性が高いと判断し、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失812,328千円として特別損失に計上しております。その内訳は建物249,062千円、機械装置536,924千円、その他26,341千円であります。</p> <p>なお、上記の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、固定資産税評価額を基礎にして算出しております。</p>				<p>8. 災害による損失 東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>復旧費用</td> <td>783,918千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>21,351千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td>12,164千円</td> </tr> <tr> <td>操業休止期間にかかる固定費</td> <td>477,650千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,295,085千円</td> </tr> </table>		復旧費用	783,918千円	固定資産除却損	21,351千円	たな卸資産廃棄損	12,164千円	操業休止期間にかかる固定費	477,650千円	計	1,295,085千円
復旧費用	783,918千円														
固定資産除却損	21,351千円														
たな卸資産廃棄損	12,164千円														
操業休止期間にかかる固定費	477,650千円														
計	1,295,085千円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	788	92	-	880
合計	788	92	-	880

(注)自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	880	-	-	880
合計	880	-	-	880

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																																								
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6,400</td> <td>3,446</td> <td>2,953</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,425</td> <td>10,220</td> <td>5,204</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,825</td> <td>13,666</td> <td>8,158</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,682千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,037千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,719千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,085千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,688千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,086千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零等とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	6,400	3,446	2,953	その他	15,425	10,220	5,204	合計	21,825	13,666	8,158	1年内	3,682千円	1年超	5,037千円	合計	8,719千円	支払リース料	15,085千円	減価償却費相当額	9,688千円	支払利息相当額	1,086千円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6,400</td> <td>3,938</td> <td>2,461</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,425</td> <td>13,305</td> <td>2,119</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,825</td> <td>17,244</td> <td>4,581</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,744千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,292千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,037千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,885千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,577千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>203千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	6,400	3,938	2,461	その他	15,425	13,305	2,119	合計	21,825	17,244	4,581	1年内	2,744千円	1年超	2,292千円	合計	5,037千円	支払リース料	3,885千円	減価償却費相当額	3,577千円	支払利息相当額	203千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械及び装置	6,400	3,446	2,953																																																						
その他	15,425	10,220	5,204																																																						
合計	21,825	13,666	8,158																																																						
1年内	3,682千円																																																								
1年超	5,037千円																																																								
合計	8,719千円																																																								
支払リース料	15,085千円																																																								
減価償却費相当額	9,688千円																																																								
支払利息相当額	1,086千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械及び装置	6,400	3,938	2,461																																																						
その他	15,425	13,305	2,119																																																						
合計	21,825	17,244	4,581																																																						
1年内	2,744千円																																																								
1年超	2,292千円																																																								
合計	5,037千円																																																								
支払リース料	3,885千円																																																								
減価償却費相当額	3,577千円																																																								
支払利息相当額	203千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 50,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 50,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

前事業年度 (平成22年12月31日)		当事業年度 (平成23年12月31日)	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
たな卸資産評価損	568,715千円	たな卸資産評価損	571,351千円
未払事業税	9,386千円	未払事業税	6,131千円
繰越欠損金	304,000千円	災害損失引当金	100,467千円
その他	1,874千円	繰越欠損金	273,000千円
繰延税金資産(流動)計	883,976千円	その他	1,613千円
評価性引当額	579,976千円	繰延税金資産(流動)計	952,563千円
繰延税金資産(流動)計	304,000千円	評価性引当額	679,563千円
		繰延税金資産(流動)計	273,000千円
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
減価償却の償却超過額	334,976千円	減価償却の償却超過額	308,833千円
減損損失	987,200千円	減損損失	720,859千円
退職給付引当金	42,760千円	退職給付引当金	34,272千円
役員退職慰労引当金	188,186千円	役員退職慰労引当金	163,734千円
貸倒引当金	57,612千円	貸倒引当金	50,126千円
投資有価証券評価損	21,419千円	投資有価証券評価損	16,676千円
関係会社株式評価損	88,284千円	関係会社株式評価損	76,813千円
繰越欠損金	3,670,920千円	繰越欠損金	3,052,330千円
その他	3,149千円	その他	2,535千円
繰延税金資産(固定)計	5,394,511千円	繰延税金資産(固定)計	4,426,182千円
評価性引当額	5,394,511千円	評価性引当額	4,426,182千円
繰延税金資産(固定)計	-千円	繰延税金資産(固定)計	-千円
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	19,678千円	その他有価証券評価差額金	10,770千円
繰延税金負債(固定)計	19,678千円	繰延税金負債(固定)計	10,770千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
税引前当期純損失を計上したため、法定実効税率と法人税等の負担比率との差異の原因は記載していません。	同左

3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
	<p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.96%から、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.82%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.02%となります。この税率変更による影響はありません。</p>

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	100円07銭	1株当たり純資産額	89円43銭
1株当たり当期純利益金額	6円30銭	1株当たり当期純損失金額	10円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6円05銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	97,640	162,460
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	97,640	162,460
期中平均株式数(株)	15,509,889	16,142,290
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	632,401	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年12月31日)	当事業年度末 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,615,293	1,443,607
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,615,293	1,443,607
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,142,290	16,142,290

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、当社の本社、若柳工場及び花泉工場が被災いたしました。被災した資産には保険を付しておりますが、当該災害による被害は甚大深刻かつ広範囲であり、これに伴う損害額は現時点では未確定であります。また、被災した本社、工場の復旧時期は未だ確定しておりませんが、工場の早期操業を最優先し、全社をあげ復旧に努めております。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)七十七銀行	10,019
		旭硝子(株)	2,557
		Browave Corporation	33,140
		(株)インテリジェント・コスモス研究機構	20
		(株)ベガルタ仙台	100
計		45,836	7,990

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	三菱UFJNASDAQオープンBコース	35,156
		ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合	1
計		35,157	150,193

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,001,487	5,154	130,334	8,876,308	6,883,464	141,869	1,992,844
構築物	1,929,794	10,508	157,394	1,782,908	1,667,220	18,485	115,687
機械及び装置	15,597,769	485,438	502,669	15,580,538	14,369,189	300,198	1,211,349
車両運搬具	66,370	-	-	66,370	65,385	908	984
工具、器具及び備品	1,537,951	31,249	2,225	1,566,974	1,514,766	20,808	52,208
土地	3,006,851	-	-	3,006,851	-	-	3,006,851
建設仮勘定	17,503	98,112	4,041	111,575	-	-	111,575
有形固定資産計	31,157,728	630,463	796,664	30,991,527	24,500,026	482,270	6,491,500
無形固定資産							
借地権	63,209	-	-	63,209	-	-	63,209
施設利用権	138,199	-	-	138,199	130,506	2,250	7,693
ソフトウェア	139,541	-	-	139,541	132,329	8,310	7,211
その他	6,816	-	-	6,816	-	-	6,816
無形固定資産計	347,767	-	-	347,767	262,836	10,560	84,930
長期前払費用	24,776	-	-	24,776	24,761	10	14

(注) 1. 当期の増加の主な内容は次のとおりであります。

機械及び装置	若柳第三工場	研磨加工用機械装置	128,956千円
	若柳第五工場	切面加工用機械装置	46,500千円
	三重工場	液晶パネル加工用機械装置	247,664千円

2. 当期の減少の主な内容は次のとおりであります。

建物	東日本大震災による全壊設備の除却	122,705千円
構築物	東日本大震災による全壊設備の除却	157,394千円
機械及び装置	東日本大震災による全壊設備の除却	276,441千円
	研磨加工用設備の除却	218,263千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	143,323	-	-	32	143,290
災害損失引当金	-	783,918	532,499	-	251,419
役員退職慰労引当金	467,544	-	-	-	467,544

(注) 1. 引当金の計上の理由及び算定方法については重要な会計方針に記載しております。

2. 目的使用以外の理由による取崩額

貸倒引当金の当期減少額は、洗替法による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	348
預金	
当座預金	3
普通預金	835,418
定期預金	10,000
別段預金	208
小計	845,630
合計	845,978

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エム・セテック(株)	173,490
凸版印刷(株)	45,670
(株)オプトサイエンス	7,800
アテネ(株)	4,805
シャープ(株)	3,295
その他	6,435
合計	241,497

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 1月	34,980
2月	30,178
3月	41,947
4月	114,385
5月	20,005
合計	241,497

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シャープ(株)	347,309
アヴァンストレート(株)	169,320
旭硝子(株)	146,891
(株)木曾駒ミクロ	110,231
凸版印刷(株)	60,289
その他	248,308
合計	1,082,351

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,075,147	6,871,552	6,864,348	1,082,351	86.4	57.5

(注)消費税等の会計処理は税抜方式によって行っておりますが、当期発生高には消費税等を含めて表示しております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
液晶ガラス基板加工品	36,371
カラーフィルター基板加工品	443
成膜ガラス基板	16,698
石英製品	12,840
合計	66,354

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
液晶ガラス基板加工品	10,787
成膜ガラス基板加工品	7,268
その他	21
合計	18,077

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
板ガラス	535
加工ガラス	7,026
シリカ粉	48,891
小計	56,453
貯蔵品	
消耗工具備品	376,632
作業衣類	5,621
その他	9,229
小計	391,483
合計	447,937

固定資産
該当事項はありません。

流動負債
1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アイディテクノ	35,626
西松建設(株)	33,022
(株)オーエスアイ・インダストリー	22,914
富田運輸(株)	21,932
高進商事(株)	18,833
その他	293,768
合計	426,097

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 1月	200,969
2月	92,213
3月	50,388
4月	82,526
合計	426,097

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
シャープ(株)	50,731
YUYAO JING YING CRUCIBLE CO.,LTD.	43,501
凸版印刷(株)	28,432
セントラル硝子(株)	7,141
富田運輸(株)	4,904
その他	255
合計	134,966

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)七十七銀行	1,543,378
三菱UFJ信託銀行(株)	832,103
(株)三菱東京UFJ銀行	781,998
(株)みずほ銀行	698,667
(株)百五銀行	336,774
その他	772,602
合計	4,965,526

固定負債

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	604,639
(株)七十七銀行	483,360
(株)日本政策投資銀行	392,615
(株)百五銀行	63,404
(株)三菱東京UFJ銀行	30,568
その他	55,409
合計	1,629,996

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告の方法により行う。 やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.kuramoto.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第36期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）平成23年3月31日東北財務局長に提出

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年3月31日東北財務局長に提出

3 四半期報告書及び確認書

（第37期第1四半期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月21日東北財務局長に提出

（第37期第2四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日東北財務局長に提出

（第37期第3四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日東北財務局長に提出

4 臨時報告書

平成23年5月30日東北財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年6月21日東北財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月28日

株式会社倉元製作所

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原 直 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 木村 直人 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社倉元製作所の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社倉元製作所及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、会社の本社、若柳工場及び花泉工場が被災した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社倉元製作所の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社倉元製作所が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月21日

株式会社倉元製作所

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原 直 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 木村 直人 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社倉元製作所の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社倉元製作所及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社倉元製作所の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社倉元製作所が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月28日

株式会社倉元製作所

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原 直 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 木村 直人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社倉元製作所の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社倉元製作所の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、会社の本社、若柳工場及び花泉工場が被災した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月21日

株式会社倉元製作所

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原 直 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 木村 直人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社倉元製作所の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社倉元製作所の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。